平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 アイ・テック　　上場取引所　大
コード番号　9964　URL　http://www.itec-c.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大畑　榮一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 伏見　好史　TEL 054-337-2001

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,744	△7.0	662	—	△256	—	△391	—
22年3月期	54,573	△31.3	△4,040	—	△4,049	—	△2,423	—

(注)包括利益　23年3月期　△436百万円　(—%)　22年3月期　△2,413百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△32.72	—	△1.8	△0.5	1.3
22年3月期	△202.37	—	△10.4	△7.6	△7.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,115	21,047	40.2	1,750.87
22年3月期	46,266	21,820	47.0	1,815.31

(参考) 自己資本　23年3月期　20,963百万円　22年3月期　21,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,187	△492	1,399	1,765
22年3月期	5,666	△359	△5,477	2,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	299	—	1.3
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	299	—	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		33.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	5.7	580	—	605	—	551	—	46.02
通期	54,000	6.4	770	16.7	820	—	712	—	59.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,215,132 株	22年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	23年3月期	241,948 株	22年3月期	241,717 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,973,284 株	22年3月期	11,973,499 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,725	△0.8	908	―	△71	―	△147	―
22年3月期	51,127	△34.8	△4,251	―	△4,325	―	△2,592	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△12.33	―
22年3月期	△216.49	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	51,616	20,622	40.0	1,722.41
22年3月期	44,578	21,111	47.4	1,763.22

(参考) 自己資本 23年3月期 20,622百万円 22年3月期 21,111百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	7.0	705	―	601	―	50.20
通期	54,000	6.5	1,020	―	812	―	67.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ【1.経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
４．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

１．当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長等から企業の生産や輸出におきましては、持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善等から景気は回復基調で推移しました。しかし、原油・原材料等の高騰に加え、円高の長期化が徐々に景気に悪影響を与えるなか、本年３月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしたほか、さらに福島第一原子力発電所の事故の長期化、サプライチェーンの寸断や電力供給問題等、景気は不透明感を増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年の春先には急速に好転したものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、また、公共投資も目立ったものはなく、鋼材需要の低迷から６月には再び下落に転じておりましたが、昨年末頃よりスクラップ価格の上昇や鉄鉱石・石炭等の原材料価格の引き上げ予測から、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の値上げを発表し、鋼材市況は好転しつつあるものの、民間設備投資に力強さはなく鋼材の出荷量は低迷しており、引き続き厳しい状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は依然として厳しいものがあり、荷動きは全般的に低迷しております。しかし、鋼材市況もようやく底を打ち、前年度の大幅な販売量及び販売単価の下落からはようやく脱し、販売量につきましては、一昨年並にまで回復しており、鋼材の販売・加工事業につきましては昨年度の一時的な落ち込みから平静を取り戻しております。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、企業収益の改善から民間設備投資も徐々に持ち直しの動きが見られ、大手ゼネコンを中心に着実に受注実績を積み上げており、受注額は概ね順調に推移しております。しかし、工事売上高につきましては、昨年の受注量の減少の影響が大きく、加えて前連結会計年度は工事進行基準適用初年度で売上高が一時的に増加していたことから、当連結会計年度におきましては大幅な減少となりました。これらの結果から売上高は50,744百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は一昨年からの断続的な下落局面から脱し、春先から上昇に転じた事から、第１四半期連結会計期間は比較的堅調に推移したものの、第２、３四半期連結会計期間は仕入価格の上昇に加え、鋼材市況は下落し収益率の低下を招く結果となり、販売量には明るさが見られたものの、収益的には厳しいものがありました。しかし、第４四半期連結会計期間には鋼材市況も底を打ち回復した事から収益率も改善しております。また、鉄骨工事請負事業につきましては、受注競争の激化から鉄骨加工単価は大幅に下落しており、大変厳しい状況となりました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は662百万円（前年同期は営業損失4,040百万円）となりました。また、輸入鋼材の決済資金として米ドル／円の通貨オプション契約及び為替予約を行っており、円高の進行からこれらの契約に係る時価評価としてデリバティブ評価損1,083百万円の計上等により経常損失は256百万円（前年同期は経常損失4,049百万円）、当期純損失は391百万円（前年同期は当期純損失2,423百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、昨年の春先には鋼材市況の先高観からゼネコンやファブリケーターが先行発注を行い、一時的に仮需要が発生したものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷していることから、５月中旬にはその効果も薄れ、鋼材需要は急速に減少しました。また、その後も鋼材需要は弱く、市況も低迷が続いておりましたが、秋口頃より徐々に荷動きは回復傾向が見られ、その頃より、国内鉄鋼メーカーの出荷価格の値上げ発表等もあり、年末頃より鋼材市況は回復して参りました。この様な状況から、販売量・販売金額は共に前年同期を上回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、各サイズ共に堅調に推移したことから販売量・販売金額共に増加し、対前年比20%を超える伸びとなりました。鋼板類は販売量が増加したものの価格面では厳しく販売金額は若干の増加となりました。コラムにつきましても販売量は順調に推移したものの、市況の回復が緩やかだった事から、販売金額につきましては前年並みとなりました。また、昨年度より本格的に販売を開始した自社製のC形鋼は製造・販売共に順調に推移しており、対前年比35%増となりました。以上の結果から、売上高は41,939百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は徐々に持ち直しの動きが見られるものの、地方の中小物件は依然として少なく厳しい状況が続いております。しかし、首都圏及び関西圏を中心とした都市部におきましては再開発や大型物件が比較的堅調であり、物件の受注状況は概ね順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件に加え、工事進行基準適用の大型物件も順調に進捗しているものの、昨年度は完成基準適用の大型物件の完成が年度末に集中したことに加え、工事進行基準適用初年度であり会計基準の変更により工事売上額が増加したことから、前年同期に比べては大幅な減少となり、鉄骨工事請負事業の売上高は8,641百万円（前年同期比52.5％減）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業の売上につきましては、グループ外の鉄骨製品等の輸送を積極的に手掛けたことから大幅な増加となりました。また、倉庫業につきましては、前年並に推移いたしました。以上の結果から売上高は164百万円（前年同期比27.6％増）となりました。

２．次連結会計年度の見通し

次連結会計年度のわが国経済は、アジア諸国や米国の海外経済の改善から輸出関連企業等を中心に回復の兆しはあるものの、東日本大震災の被災地である東北地方の被害に加え、原子力発電所の事故に端を発した、電力の供給不足により生産活動は停滞が予想され、短期的には景気は減速が予想されます。しかし、震災からの時間の経過と共に、復興計画等が策定され、各地において復興に向けた動きが加速すれば、景気は回復に向かうと思われます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは鉄鉱石・石炭等の原材料価格の高騰から製品価格の値上げの発表をしているものの、鋼材需要の回復力は弱く、鋼材市況への価格転嫁は限定的であります。また、今後は震災からの復興需要が期待されるものの、被災地は広範囲に渡っており時期等については不透明であります。

このような状況にありまして当社グループは、本年６月に東北地方の中心である仙台に支店を開設し、既存の関東地区の拠点と連携して、関東・東北地区への積極的な営業活動を展開すると共に、鉄鋼流通加工業界の一員として震災復興に向けての建築資材等の供給者として責任を果たしてまいります。また、関西・北陸・東海地区においても地元に根ざした営業を展開してまいります。自社製品につきましては、従前からの合成スラブプレート、フラットデッキ、Ｃ形鋼に加え、本年４月よりトラスデッキの製造販売を開始しており、新たな需要を開拓してまいります。鉄骨工事請負につきましては、大手ゼネコンや大手設計事務所を中心に積極的な営業活動により受注実績は着実に増加しております。鉄骨加工においてはグループ子会社３社に加え全国の協力会社と連携を密にして着実な施工体制を構築しております。これらにより通期の業績につきましては、売上高54,000百万円（前年同期比6.4％増）、また収益面におきましては、鋼材市況は安定的に推移するものと予想されるものの、収益は厳しい状況が続くものと思われ、営業利益770百万円（前年同期比16.7％増）、経常利益820百万円、当期純利益712百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

１．資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産は鋼材の販売・加工事業の売上高の回復に伴う受取手形及び売掛金の増加（3,005百万円）、鋼材の在庫量の増加から商品及び製品の増加（1,557百万円）並びに工事進捗に伴う未成工事支出金の増加（2,125百万円）等により6,262百万円増加し32,984百万円となりました。固定資産は本社隣接地購入による土地の増加（504百万円）、保証金払戻等によるその他の減少（288百万円）及び減価償却等により413百万円減少し19,131百万円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債につきましては、流動負債は買掛金の増加（3,471百万円）、短期借入金の増加（1,699百万円）及び未成工事受入金の増加（623百万円）等により5,822百万円増加し27,348百万円となりました。また、固定負債は通貨オプションの増加（822百万円）、繰延税金負債の増加（34百万円）及び負ののれんの減少（94百万円）等により799百万円増加し3,719百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産につきましては、配当金（299百万円）に加え、当期純損失が391百万円となり772百万円減少し21,047百万円となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、当連結会計年度末には1,765百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,187百万円（前年同期は5,666百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額2,960百万円、たな卸資産の増加額3,934百万円及び税金等調整前当期純損失168百万円があり、仕入債務の増加額3,469百万円、デリバティブ評価損1,083百万円、減価償却費735百万円、未成工事受入金の増加額623百万円及び法人税等の還付額620百万円等により相殺された結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は492百万円（前年同期比36.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出598百万円及び長期貸付による支出178百万円があり、保証金の払戻等によりその他267百万円等により一部相殺された結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,399百万円（前年同期は5,477百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,699百万円と配当金の支払額299百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	41.9	36.2	41.0	47.0	40.2
時価ベースの自己資本比率（%）	30.4	19.9	16.1	18.6	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	9.0	2.4	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	10.6	41.7	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注５）平成19年３月、平成20年３月及び平成23年３月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を基本に考えております。

当期の配当につきましては、損失の計上となりましたが、安定的な配当の実施するため、従前の発表のとおり１株当たり25円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、鋼材市況は堅調に推移するものと予想されるものの、民間設備投資や震災復興需要等の見通しは不透明であることから、現時点におきましては、１株当たり20円の配当を予定しております。なお、連結配当性向につきましては33.6%となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には収益指標として売上高経常利益率3.0％以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）4.0％以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・インド等の新興国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を強く受ける様になり不安定な相場となっております。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材需要は低迷しているものの、従来の拠点につきましては積極的な営業展開によりシェアアップを図ると共に、新たな支店の開設等を通じて、新規顧客の開拓にも注力してまいります。また、今回の東日本大震災は広範囲であることから、復興需要は長期に渡る事が予想されるため、企業として建築資材等の供給責任を果たしつつ、継続的な鋼材販売体制の構築を進めてまいります。今後は国内人口の減少により鉄鋼需要の減退も想定されることから、従来からの建材分野にとらわれることなく、幅広い分野での鉄鋼製品の開発を進めると共に、鉄骨建築における新工法による環境負荷の少ない製品の研究開発を進めてまいります。これらの事業により、早期に連結売上高700億円の回復を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鋼流通加工業界におきましては、民間設備投資の減少から、鋼材の出荷量は低迷を続けており、引き続き厳しい業況となっております。また、近年の国内鋼材価格は、資源メジャーの動向や中国等の新興国の粗鋼生産量の影響を色濃く受ける様になり、価格は非常に不安定となっております。

このような状況下において、当社グループは鋼材販売・加工事業において在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、合成スラブプレート、フラットデッキ、Ｃ形鋼の製造販売により他社との製品の差別化を図ると共に、新たな製品の開発を進めます。また、高品質の鋼材をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより広く海外に目を向け調達の選択肢を広げ、東京支店を含めた全国23拠点の販売網と３カ所の港湾施設を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーとの信頼関係を構築することが重要であり、これらにより安定した収益の確保が出来るものと考えております。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。なお、景気低迷により、今後も企業倒産は増加が予想され、与信管理等も含め全社的な管理体制の強化に努めてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,968	1,820,737
受取手形及び売掛金	14,365,031	17,370,997
商品及び製品	4,010,320	5,567,667
原材料及び貯蔵品	3,071,974	3,338,937
未成工事支出金	※4 1,357,435	※4 3,482,459
繰延税金資産	926,500	927,455
その他	1,011,005	552,099
貸倒引当金	△118,300	△76,300
流動資産合計	26,721,935	32,984,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,491,964	12,552,798
減価償却累計額	※2 △5,820,140	△6,245,070
建物及び構築物（純額）	6,671,824	6,307,728
機械装置及び運搬具	5,793,121	5,866,787
減価償却累計額	△4,917,590	△5,154,958
機械装置及び運搬具（純額）	875,531	711,828
土地	10,245,001	10,749,001
その他	342,527	342,692
減価償却累計額	※2 △287,097	△306,197
その他（純額）	55,430	36,494
有形固定資産合計	17,847,786	17,805,052
無形固定資産	52,398	24,128
投資その他の資産		
投資有価証券	573,557	503,633
関係会社株式	－	※3 9,500
保険積立金	557,105	575,296
繰延税金資産	45,447	24,550
その他	885,498	596,920
貸倒引当金	△417,328	△407,775
投資その他の資産合計	1,644,280	1,302,126
固定資産合計	19,544,465	19,131,307
資産合計	46,266,401	52,115,362

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,784,101	9,255,857
短期借入金	13,500,389	15,200,021
未払法人税等	55,630	145,927
賞与引当金	71,100	100,700
役員賞与引当金	31,250	45,150
未成工事受入金	1,229,604	1,852,629
その他	854,145	748,396
流動負債合計	21,526,221	27,348,683
固定負債		
繰延税金負債	522,804	557,754
退職給付引当金	964,947	972,580
役員退職慰労引当金	527,617	552,426
負ののれん	616,170	521,375
通貨オプション	－	1,069,674
その他	288,319	45,407
固定負債合計	2,919,859	3,719,218
負債合計	24,446,081	31,067,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,859,691	13,131,489
自己株式	△204,309	△204,469
株主資本合計	21,721,189	20,992,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,224	△29,378
その他の包括利益累計額合計	14,224	△29,378
少数株主持分	84,904	84,010
純資産合計	21,820,319	21,047,460
負債純資産合計	46,266,401	52,115,362

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	54,573,403	50,744,662
売上原価	※1, ※2 53,446,882	※1, ※2 45,030,019
売上総利益	1,126,521	5,714,643
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,055,089	1,117,929
貸倒引当金繰入額	19,795	－
給料及び賞与	1,565,109	1,411,303
賞与引当金繰入額	53,056	75,980
役員賞与引当金繰入額	31,250	45,150
退職給付費用	80,292	81,309
役員退職慰労引当金繰入額	24,182	26,809
減価償却費	533,572	519,043
その他	1,804,846	1,774,538
販売費及び一般管理費合計	5,167,194	5,052,064
営業利益又は営業損失（△）	△4,040,673	662,578
営業外収益		
受取利息	4,516	5,998
受取配当金	9,731	9,752
仕入割引	22,281	17,915
受取賃貸料	24,455	25,720
負ののれん償却額	101,480	94,795
為替差益	30,221	52,156
その他	42,040	60,297
営業外収益合計	234,727	266,636
営業外費用		
支払利息	118,551	83,494
固定資産売却損	5,386	－
デリバティブ評価損	90,806	1,083,313
その他	28,471	19,022
営業外費用合計	243,215	1,185,830
経常損失（△）	△4,049,161	△256,614
特別利益		
投資有価証券売却益	1,654	－
補助金収入	131,231	111,668
貸倒引当金戻入額	－	7,363
特別利益合計	132,886	119,031

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	4,137	－
固定資産除却損	－	※3 29,360
減損損失	－	1,436
ゴルフ会員権評価損	－	520
特別損失合計	4,137	31,316
税金等調整前当期純損失（△）	△3,920,413	△168,899
法人税、住民税及び事業税	120,155	136,204
法人税等調整額	△1,635,371	87,462
法人税等合計	△1,515,215	223,666
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△392,566
少数株主利益又は少数株主損失（△）	17,913	△831
当期純損失（△）	△2,423,111	△391,734

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△392,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△43,665
その他の包括利益合計	－	※2 △43,665
包括利益	－	※1 △436,231
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△435,337
少数株主に係る包括利益	－	△893

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
前期末残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
前期末残高	16,761,743	13,859,691
当期変動額		
剰余金の配当	△478,940	△299,335
当期純損失（△）	△2,423,111	△391,734
連結範囲の変動	－	△37,132
当期変動額合計	△2,902,051	△728,202
当期末残高	13,859,691	13,131,489
自己株式		
前期末残高	△204,239	△204,309
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△159
当期変動額合計	△69	△159
当期末残高	△204,309	△204,469
株主資本合計		
前期末残高	24,623,311	21,721,189
当期変動額		
剰余金の配当	△478,940	△299,335
当期純損失（△）	△2,423,111	△391,734
自己株式の取得	△69	△159
連結範囲の変動	－	△37,132
当期変動額合計	△2,902,121	△728,362
当期末残高	21,721,189	20,992,827

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,590	14,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,365	△43,603
当期変動額合計	△8,365	△43,603
当期末残高	14,224	△29,378
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,590	14,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,365	△43,603
当期変動額合計	△8,365	△43,603
当期末残高	14,224	△29,378
少数株主持分		
前期末残高	66,991	84,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,912	△893
当期変動額合計	17,912	△893
当期末残高	84,904	84,010
純資産合計		
前期末残高	24,712,893	21,820,319
当期変動額		
剰余金の配当	△478,940	△299,335
当期純損失（△）	△2,423,111	△391,734
自己株式の取得	△69	△159
連結範囲の変動	－	△37,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,547	△44,496
当期変動額合計	△2,892,573	△772,859
当期末残高	21,820,319	21,047,460

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,920,413	△168,899
減価償却費	828,558	735,530
減損損失	－	1,436
負ののれん償却額	△101,480	△94,795
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55,215	△51,653
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,600	29,600
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,150	13,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,782	7,632
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,622	24,809
受取利息及び受取配当金	△14,248	△15,751
支払利息	118,551	83,494
為替差損益（△は益）	△26,360	△442
投資有価証券評価損益（△は益）	4,137	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,654	－
有形固定資産売却損益（△は益）	581	△2,597
固定資産除却損	－	29,360
有形固定資産除却損	3,946	334
デリバティブ評価損益（△は益）	90,806	1,083,313
保険解約損益（△は益）	△89	△1,384
補助金収入	△131,231	△111,668
売上債権の増減額（△は増加）	△140,447	△2,960,116
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,684,966	△3,934,883
その他の流動資産の増減額（△は増加）	320,302	△399,232
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,200,778	3,469,662
未払消費税等の増減額（△は減少）	392,062	△315,170
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,322,431	623,025
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△50,597	75,717
その他	－	7,901
小計	7,417,054	△1,870,878
利息及び配当金の受取額	13,831	15,764
利息の支払額	△136,046	△83,496
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,699,849	620,073
補助金の受取額	71,617	130,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,666,606	△1,187,641

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,960	△109,960
定期預金の払戻による収入	109,960	109,960
有形固定資産の取得による支出	△376,023	△598,241
有形固定資産の売却による収入	16,736	9,154
投資有価証券の取得による支出	△1,212	△2,435
投資有価証券の売却による収入	2,074	－
関係会社株式の取得による支出	－	△10,500
短期貸付金の純増減額（△は増加）	500	△9,700
長期貸付けによる支出	△42,700	△178,523
長期貸付金の回収による収入	4,916	47,589
保険積立金の積立による支出	△27,804	△21,171
保険積立金の払戻による収入	9,210	4,364
その他	54,867	267,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,434	△492,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,998,316	1,699,632
自己株式の取得による支出	△69	△159
配当金の支払額	△479,213	△299,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,477,599	1,399,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,360	442
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△144,066	△279,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,055	2,042,988
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	2,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,042,988	※1　1,765,757

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 中央ロジテック㈱ 静清鋼業㈱ ㈱浜松アイ・テック ファブ・トーカイ㈱ 大川スティール㈱ (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱オーエーテック （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　６社 連結子会社の名称 中央ロジテック㈱ 静清鋼業㈱ ㈱浜松アイ・テック ファブ・トーカイ㈱ 大川スティール㈱ ㈱オーエーテック なお、㈱オーエーテックについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アイ・テックストラクチャー ㈱ミヤジマ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ㈱オーエーテック（非連結子会社） （持分法を適用しない理由） 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ㈱アイ・テックストラクチャー（非連結子会社） ㈱ミヤジマ（非連結子会社） （持分法を適用しない理由） 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 ①　商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ②　未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 ③　その他のたな卸資産 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 ①　商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ②　未成工事支出金 同左 ③　その他のたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７年～50年 機械装置及び運搬具　５年～10年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７年～50年 機械装置及び運搬具　５年～10年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	ハ　役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ニ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号　平成11年９月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は55,939千円であります。	ニ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号　平成11年９月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。
	ホ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。	ホ　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
	ヘ　工事損失引当金 鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。	ヘ　工事損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	イ　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2,974,901千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ61,095千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の工事 工事完成基準
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象……外貨建金銭債務 ハ　ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを回避するため一定の範囲内でヘッジを行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	イ　のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（８年）にわたり均等償却しております。 　また、重要性の乏しいものは、発生時に一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	イ　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 　税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（５年～８年）にわたり均等償却しております。 また、重要性の乏しいものは、発生時に一括償却しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．受取手形裏書譲渡高　4,363,015千円	１．受取手形裏書譲渡高　4,251,031千円
※２．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	――――――
――――――	※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　9,500千円
※４．工事損失引当金による損失見込額24,477千円を直接控除しております。	※４．工事損失引当金による損失見込額14,082千円を直接控除しております。
５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　22,400,000千円 借入実行残高　12,400,000千円 差引額　10,000,000千円	５．当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　20,900,000千円 借入実行残高　14,000,000千円 差引額　6,900,000千円
――――――	６．貸出コミットメント（貸手側） 当社は、関係会社１社（連結子会社を除く）と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額　100,000千円 貸出実行残高　65,966千円 差引額　34,033千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　22,105千円	※１．売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額　10,394千円
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。　1,923,149千円	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。　46,736千円
――――――	※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア　26,900千円 その他　2,460千円 計　29,360千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,431,476千円
少数株主に係る包括利益	17,912
計	△2,413,563

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8,365千円
計	△8,365

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,215,132	－	－	12,215,132
合計	12,215,132	－	－	12,215,132
自己株式				
普通株式　（注）	241,625	92	－	241,717
合計	241,625	92	－	241,717

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	478,940	40	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	299,335	利益剰余金	25	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,215,132	－	－	12,215,132
合計	12,215,132	－	－	12,215,132
自己株式				
普通株式　（注）	241,717	231	－	241,948
合計	241,717	231	－	241,948

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	299,335	25	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	299,329	利益剰余金	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成22年３月31日現在）	（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定　2,097,968千円	現金及び預金勘定　1,820,737千円
預入期間が３か月を超える定期預金　△54,980千円	預入期間が３か月を超える定期預金　△54,980千円
現金及び現金同等物　2,042,988千円	現金及び現金同等物　1,765,757千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	鋼材の販売・加工事業（千円）	鉄骨工事請負事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,236,812	18,208,008	128,581	54,573,403	－	54,573,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297,759	14,226	1,561,753	3,873,740	(3,873,740)	－
計	38,534,572	18,222,235	1,690,335	58,447,143	(3,873,740)	54,573,403
営業費用	42,943,077	17,888,841	1,601,100	62,433,019	(3,818,942)	58,614,076
営業利益又は営業損失	△4,408,505	333,394	89,234	△3,985,876	(54,797)	△4,040,673
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	37,688,174	7,278,246	909,077	45,875,498	390,902	46,266,401
減価償却費	671,656	96,191	53,400	821,248	7,310	828,558
資本的支出	165,521	214,076	－	379,598	－	379,598

（注）１．事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

(1) 鋼材の販売・加工事業……H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品

(2) 鉄骨工事請負事業……鉄骨工事

(3) その他事業……運送業、倉庫業他

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は206,643千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,834,195千円であり、当社の余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(4) イに記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄骨工事請負事業において、売上高は2,974,901千円増加し、営業利益は61,095千円増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の２つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、Ｈ形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びＣ形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売しております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,236,812	18,208,008	54,444,821	128,581	54,573,403	－	54,573,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297,759	14,226	2,311,986	1,561,753	3,873,740	△3,873,740	－
計	38,534,572	18,222,235	56,756,808	1,690,335	58,447,143	△3,873,740	54,573,403
セグメント利益（△は損失）	△4,408,505	333,394	△4,075,110	89,234	△3,985,876	△54,797	△4,040,673
セグメント資産	37,688,174	7,278,246	44,966,421	909,077	45,875,498	390,902	46,266,401
その他の項目							
減価償却費	671,656	96,191	767,847	53,400	821,248	7,310	828,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,521	214,076	379,598	－	379,598	－	379,598

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△54,797千円には、セグメント間取引消去151,845千円、全社費用△206,643千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,939,099	8,641,537	50,580,636	164,026	50,744,662	－	50,744,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979,747	21,680	2,001,427	1,705,529	3,706,956	△3,706,956	－
計	43,918,846	8,663,217	52,582,064	1,869,555	54,451,619	△3,706,956	50,744,662
セグメント利益	1,025,881	3,139	1,029,021	58,258	1,087,280	△424,701	662,578
セグメント資産	42,945,938	8,723,429	51,669,368	884,671	52,554,040	△438,677	52,115,362
その他の項目							
減価償却費	607,820	77,490	685,311	41,963	727,275	8,255	735,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597,572	47,625	645,198	27,266	672,464	－	672,464

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△424,701千円には、セグメント間取引消去△136,511千円、全社費用△288,190千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,815.31円	１株当たり純資産額　1,750.87円
１株当たり当期純損失金額　202.37円	１株当たり当期純損失金額　32.72円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（千円）	2,423,111	391,734
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	2,423,111	391,734
期中平均株式数（株）	11,973,499	11,973,284

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,060	1,317,730
受取手形	3,081,860	4,819,028
売掛金	8,291,214	10,256,680
完成工事未収入金	2,720,428	2,974,639
商品及び製品	3,789,434	5,446,744
原材料及び貯蔵品	3,053,606	3,314,746
未成工事支出金	1,129,152	3,066,176
前払費用	20,842	13,773
繰延税金資産	887,485	913,942
未収入金	92,489	128,982
未収還付法人税等	699,030	－
未収消費税等	－	199,104
通貨オプション	73,834	－
その他	137,037	146,682
貸倒引当金	△102,000	△76,000
流動資産合計	25,624,477	32,522,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,800,515	9,847,579
減価償却累計額	△4,628,038	△4,922,224
建物（純額）	5,172,476	4,925,355
構築物	2,533,135	2,534,335
減価償却累計額	△1,168,286	△1,285,485
構築物（純額）	1,364,848	1,248,850
機械及び装置	5,009,137	5,020,892
減価償却累計額	△4,267,248	△4,462,519
機械及び装置（純額）	741,889	558,373
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,142	△3,175
船舶（純額）	64	32
車両運搬具	17,650	17,650
減価償却累計額	△12,763	△14,510
車両運搬具（純額）	4,886	3,139
工具、器具及び備品	303,398	302,872
減価償却累計額	△250,237	△269,006
工具、器具及び備品（純額）	53,160	33,865
土地	9,285,501	9,789,501
有形固定資産合計	16,622,826	16,559,118

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	32,073	4,898
電話加入権	11,830	11,830
その他	2,614	2,179
無形固定資産合計	46,518	18,909
投資その他の資産		
投資有価証券	557,549	489,374
関係会社株式	362,596	373,096
出資金	300	350
長期貸付金	1,379	－
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,153	8,840
関係会社長期貸付金	738,582	1,051,002
破産更生債権等	417,517	382,171
長期前払費用	6,641	2,221
保険積立金	486,158	499,036
その他	50,025	50,710
貸倒引当金	△347,227	△340,268
投資その他の資産合計	2,284,677	2,516,534
固定資産合計	18,954,022	19,094,562
資産合計	44,578,500	51,616,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,317,435	6,948,732
工事未払金	1,670,473	3,225,764
短期借入金	13,500,389	15,200,021
未払金	24,120	84,570
未払費用	817,168	335,396
未払法人税等	－	129,976
未払消費税等	274,153	－
未成工事受入金	1,028,550	1,693,260
前受金	15,732	5,799
預り金	28,108	556,220
賞与引当金	62,000	89,000
役員賞与引当金	23,000	35,900
その他	45,531	136,463
流動負債合計	21,806,663	28,441,106
固定負債		
繰延税金負債	44,506	77,247
退職給付引当金	887,809	903,024
役員退職慰労引当金	442,982	459,549

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
預り保証金	37,507	43,407
通貨オプション	247,312	1,069,674
固定負債合計	1,660,118	2,552,904
負債合計	23,466,782	30,994,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,952,929	1,913,711
特別償却準備金	25,795	20,603
別途積立金	12,700,000	10,000,000
繰越利益剰余金	△1,631,516	665,941
利益剰余金合計	13,236,859	12,789,906
自己株式	△204,309	△204,469
株主資本合計	21,098,357	20,651,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,360	△28,461
評価・換算差額等合計	13,360	△28,461
純資産合計	21,111,718	20,622,783
負債純資産合計	44,578,500	51,616,794

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
商品売上高	27,985,080	31,421,976
製品売上高	10,244,508	11,965,760
工事売上高	12,897,861	7,337,649
売上高合計	51,127,450	50,725,386
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,973,179	3,789,434
当期商品仕入高	23,535,474	29,788,801
当期製品製造原価	11,406,539	10,651,259
完成工事原価	12,253,441	6,847,817
他勘定受入高	541,607	761,164
合計	55,710,242	51,838,477
他勘定振替高	1,161,190	1,129,450
商品及び製品期末たな卸高	3,789,434	5,446,744
売上原価合計	50,759,618	45,262,281
売上総利益	367,832	5,463,105
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,390,941	1,422,104
貸倒引当金繰入額	18,115	11,246
役員報酬	92,939	129,318
給料手当及び賞与	1,225,015	1,125,925
賞与引当金繰入額	44,498	64,928
役員賞与引当金繰入額	23,000	35,900
退職給付費用	69,036	72,610
役員退職慰労引当金繰入額	18,316	18,567
福利厚生費	222,112	212,196
事務用消耗品費	86,453	91,014
減価償却費	474,239	468,879
賃借料	213,024	188,405
支払手数料	136,469	115,172
租税公課	180,346	225,068
その他	424,760	372,776
販売費及び一般管理費合計	4,619,271	4,554,114
営業利益又は営業損失（△）	△4,251,439	908,990

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	36,066	30,758
受取配当金	9,343	9,347
仕入割引	22,301	18,075
受取賃貸料	51,857	58,112
為替差益	30,221	52,156
その他	17,870	42,940
営業外収益合計	167,661	211,391
営業外費用		
支払利息	118,391	83,480
受取賃貸料原価	5,679	15,286
デリバティブ評価損	90,806	1,083,313
その他	26,588	9,312
営業外費用合計	241,467	1,191,392
経常損失（△）	△4,325,245	△71,011
特別利益		
投資有価証券売却益	1,654	－
補助金収入	126,003	99,766
特別利益合計	127,658	99,766
特別損失		
投資有価証券評価損	4,137	－
固定資産除却損	－	29,360
ゴルフ会員権評価損	－	520
特別損失合計	4,137	29,880
税引前当期純損失（△）	△4,201,725	△1,124
法人税、住民税及び事業税	57,810	112,619
法人税等調整額	△1,667,344	33,872
法人税等合計	△1,609,533	146,492
当期純損失（△）	△2,592,191	△147,617

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計		
前期末残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,650	189,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,985,602	1,952,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30,378	19,601
固定資産圧縮積立金の取崩	△63,051	△58,820
当期変動額合計	△32,672	△39,218
当期末残高	1,952,929	1,913,711
特別償却準備金		
前期末残高	30,987	25,795
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,192	△5,192
当期変動額合計	△5,192	△5,192
当期末残高	25,795	20,603
別途積立金		
前期末残高	11,500,000	12,700,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	－
別途積立金の取崩	－	△2,700,000
当期変動額合計	1,200,000	△2,700,000
当期末残高	12,700,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,601,750	△1,631,516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△30,378	△19,601
固定資産圧縮積立金の取崩	63,051	58,820
特別償却準備金の取崩	5,192	5,192
別途積立金の積立	△1,200,000	－
別途積立金の取崩	－	2,700,000
剰余金の配当	△478,940	△299,335
当期純損失（△）	△2,592,191	△147,617
当期変動額合計	△4,233,267	2,297,458
当期末残高	△1,631,516	665,941
利益剰余金合計		
前期末残高	16,307,990	13,236,859
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△478,940	△299,335
当期純損失（△）	△2,592,191	△147,617
当期変動額合計	△3,071,131	△446,952
当期末残高	13,236,859	12,789,906
自己株式		
前期末残高	△204,239	△204,309
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△159
当期変動額合計	△69	△159
当期末残高	△204,309	△204,469
株主資本合計		
前期末残高	24,169,558	21,098,357
当期変動額		
剰余金の配当	△478,940	△299,335
当期純損失（△）	△2,592,191	△147,617

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式の取得	△69	△159
当期変動額合計	△3,071,201	△447,112
当期末残高	21,098,357	20,651,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,681	13,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,320	△41,822
当期変動額合計	△8,320	△41,822
当期末残高	13,360	△28,461
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,681	13,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,320	△41,822
当期変動額合計	△8,320	△41,822
当期末残高	13,360	△28,461
純資産合計		
前期末残高	24,191,240	21,111,718
当期変動額		
剰余金の配当	△478,940	△299,335
当期純損失（△）	△2,592,191	△147,617
自己株式の取得	△69	△159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,320	△41,822
当期変動額合計	△3,079,522	△488,934
当期末残高	21,111,718	20,622,783